

プロジェクト 研究報告

アクティブ・ラーニングプロジェクト研究

アクティブ・ラーニングに関する 実態調査と実例集作成の試み —授業力向上に向けた2年間の活動報告—



前田 ひとみ Hitomi MAEDA
外国語学部英米語学科准教授

田口 侑果 Yuka TAGUCHI
教育研究所助手

西山 里利 Satori NISHIYAMA
人間学部子ども学科准教授

矢野 秀典 Hidenori YANO
保健医療学部理学療法学科教授

峯村 恒平 Kohei MINEMURA
教育研究所助教

1. はじめに

本報告は、2018年度から2019年度の2カ年にわたって、本研究所内に設置されたプロジェクト研究の一つ「アクティブ・ラーニング」プロジェクト研究で取り組んできた研究活動について報告をするものである。

教育研究所では、2016年度から2017年度の2カ年にわたって「アクティブ・ラーニング」のプロジェクト研究を行った。これは、本学の新宿キャンパス、岩槻キャンパス（2020年現在は、さいたま岩槻キャンパス）にラーニングコモンズが整備されたことを踏まえ、実際にラーニングコモンズを利用したアクティブ・ラーニングの実態がどのようなものであるか、学生を対象にアンケート調査を行い、結果について論じたものである（林ら、2018）。ここで検討したことは、主には「授業外」でのアクティブ・ラーニングやその環境についてであり、授業内でどのようなアクティブ・ラーニングが行われているかという視点では調査を行わな

かった。

そこで、2018年度からの本プロジェクトでは、新たなメンバーも加わり、実際に「授業内」でどのようなアクティブ・ラーニングが行われているかに着目し、特に本プロジェクトでは各教員の実践に還元することも目的の一つとして、各教員の授業力向上に繋がるフィードバックを考えつつ、研究を進めることにした。

まず、教員を対象としたアンケート調査を実施し、アクティブ・ラーニングがどのように実施され、またどのような困難や課題があるのか、その実態を明らかにした。その上で、本学の学生層に対し本学で取られ参考となりうる事例を周知し活用してもらうこと、また明らかになった困難や課題を解決する一助となりうる方策を提供することの2つの目的を達成するために「アクティブ・ラーニング実例集」の作成を行った。

また、本プロジェクトのこれらの研究活動の内容は2019年11月30日（土）にエリザベト音楽大学（広島県）で開催された大学教育学会2019年度課題研究集会において発表し、参加者らと有意義な情報交換も行った。

本報告では、プロジェクトの活動内容について、特に

アンケート調査の結果に触れつつ、プロジェクトの研究概要について述べる。

2. 高等教育と アクティブ・ラーニング

高等教育において「アクティブ・ラーニング」が推進されるようになった背景は、前掲、林ら（2018）に詳細をまとめているが、ここで改めて簡単に触れておく。

政策的な背景としては、中央教育審議会（2008）の「学士課程教育の構築に向けて（答申）」から、「主体的・能動的な学び」の重視を教育方法の改善に掲げて以後、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」（中央教育審議会，2012）では、「アクティブ・ラーニング」を「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る」ものであると定義し、大学での教育活動をアクティブ・ラーニング型の学習に転換するよう奨励している。

こういった答申は、私立大学を取り巻く政策にも影響を与え、各大学に取り組みを促してきた。私立大学に関しては、国から日本私立学校振興・共済事業団を通じて各大学に交付する「私立大学等経常費補助金」において、その特別補助の内容として「私立大学等改革総合支援事業」を2013年度からスタートし、改革の取り組み項目の該当数によって点数化され、一定得点以上の大学に補助金が増額される制度がスタートしている。この改革の取り組み項目の中に、当初より「アクティブ・ラーニング」の実施状況に関するものがある。改革の取り組み項目の1つではあるものの、いわば、アクティブ・ラーニングを各教員が導入することで補助金増額に繋がることから、ますます私立大学においては組織的にアクティブ・ラーニングが推進されることになった。実際に、日本私立学校振興・共済事業団が取りまとめた内容によると、アクティブ・ラーニングを実施していると回答した私立大学は、2015年度が62.0%、2016年度が64.0%、2017

年度が66.0%、2018年度が66.4%と、毎年上昇してきている（日本私立学校振興・共済事業団，2016，2017，2018，2019）。

一方、他大学においてはアクティブ・ラーニングの状況を調査し、導入にあたって各大学特有の課題が多数報告されている。例えば北海道大学では、2014年に教員を対象にアクティブ・ラーニングの現状についてのアンケート調査を行っている（徳井ら，2015）。当該調査では、取り入れている科目数、頻度、課題、採用しない理由、などについて質問しており、導入状況の実態として多様に取り組まれていることを明らかにしながら、導入や実施にあたっては、教員が大学固有の学生層や学生数、教室環境などによるさまざまな課題を感じていることを記している。また、東京成徳大学では2016年に同様の実態調査を行っており、アクティブ・ラーニングを導入している科目数、取り組んでいるアクティブ・ラーニングの内容、効果、課題等を調査し、実態を踏まえて今後取り入れる余地のあるアクティブ・ラーニングや、実施上の課題について検討・考察している（東京成徳大学企画・IR室，2016）。こういった調査からは、単に導入することのメリットだけではなく、実施上の課題や今後の展開にあたっての検討余地が明らかになっており、またそれが大学固有・特有の問題であるという点もその特徴として見出される。

ここまで、アクティブ・ラーニングを大学の授業で導入する流れは広がってきていることと、一方で各大学での調査からさまざまな課題が明らかになってきている現状を説明した。また、アクティブ・ラーニングは前述したとおり「学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」でありその内容は多岐にわたり、授業内容、形態、環境によってその取り組み方と効果も異なる。大学では、各教員が個別に固有の授業を行うことが多いことから、なおのことその実態が捉えづらい。そこで本プロジェクトでは他大学の調査も参考に、まず教員対象の実態調査を行い、本学の現状と教員が感じている課題について調査を行うことにした。

3. アクティブ・ラーニングに関するアンケート調査

本学教員のアクティブ・ラーニングについて、各授業内での取り組み状況を明らかにするために、教員対象の実態調査を行った。ここでは、その結果について述べる。

(1) 目的

本学教員の授業内におけるアクティブ・ラーニングの実態を明らかにし、導入・実践に関する課題を検討することを目的とした。

(2) 調査の対象・方法

調査対象者は、2018年5月時点で在籍していた284名の常勤教員とした。アンケート調査は2018年12月1日(土)に行われた「目白大学全学FD/SD研修会」において教員に無記名の任意調査として、研修会資料と一緒に配布した。当該研修会に参加しなかった教員には後日当該研修会資料と一緒に配布した。倫理的配慮については、調査票に調査・研究目的、無記名の任意調査であること等、明記した。回収方法は回収BOXを設置し、当日または後日投函して貰うこととした。調査協力への同意は、アンケートBOXの投函をもって同意とみなした。

(3) 調査内容

調査は目的に従い、職位、【同一科目の複数開講・初年次セミナー科目・ゼミ等を除く1年間の担当科目数

(以下担当科目)】、【担当科目におけるアクティブ・ラーニングの実施科目数】、【アクティブ・ラーニングを取り入れる科目を増やしたいかどうか】(4件法)、【アクティブ・ラーニングを取り入れていない・取り入れづらい理由】、【今後取り組んでみたいアクティブ・ラーニング】、【アクティブ・ラーニングを行う上で困ったこと(自由記述)】を全員に質問し、1科目でもアクティブ・ラーニングを実施している科目がある教員に対して、「特にその要素が高い講義演習科目1科目」について、対象年次、受講者数、授業種別、取り入れているアクティブ・ラーニング、取り入れている理由、学習効果(5件法)とその理由について問うた。なお、これらのアンケート項目の設計にあたっては、前述の徳井ら(2015)と東京成徳大学企画・IR室(2016)の調査を参考にした。

また、アンケートには最後尾に「追加調査への協力可否欄」を設け、実際の取り組み内容の提供にご協力頂ける場合は実名を記載するよう依頼した。

なお、本調査では調査票の冒頭に「アクティブ・ラーニング」の定義について示した。このアクティブ・ラーニングの定義は、溝上(2014)がこれまでのアクティブ・ラーニングに関する議論を整理・検討した上で提示した「一方的な知識伝達型講義を聴くという(受動的)学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う。」を参考に、調査票として提示するのに適切な文言をプロジェクト内で検討し、以下表1の通りとした。また、表1「以下の授業形式」として示した具体的な取り

表1 本調査におけるアクティブ・ラーニングの定義

教員の一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。能動的な学修には書く・話す・発表する等の活動の関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う。具体的に以下の授業形式をアクティブ・ラーニングとする。

(例)

- ・ PBL (問題解決型授業)
- ・ 発問・応答・挙手を求め学生が発言する
- ・ 学生がコメント・質問を提出及び回答する
- ・ 課題やレポートの提出
- ・ ディベート(討論)の利用
- ・ ロールプレイング/シミュレーション/ゲーム
- ・ ピアティーチング(学習者同士の教え合い)
- ・ 反転授業(家で授業の映像を見る)
- ・ フィールド学習
- ・ クリッカーを用いた双方向学習
- ・ E-learning
- ・ プレゼンテーション
- ・ グループワーク・ペアワーク
- ・ 振り返り

など

組みの種類については、主に徳井ら（2015）をベースに、プロジェクト内で検討し定義した。

（4）結果Ⅰ－基本属性と導入科目

アンケートは、284名の対象者のうち、201名（70.8%）から回答を得た。

①職位

教授が78名、准教授が35名、専任講師が50名、助教が25名、その他が13名であった。

②担当科目数の平均

各教員が1年間に担当する【同一科目の複数開講・初年次セミナー科目・ゼミ等を除く1年間の担当科目数】の平均は、6.05科目であった。

③アクティブ・ラーニングを導入している科目数

「②」の担当うち、アクティブ・ラーニングを導入している科目数の平均は4.45科目であった。単純に、導入科目の平均4.45を、担当科目の平均6.05で割ると、73.6%である。おおむね、7割強の授業科目でアクティブ・ラーニングが導入されているようである。

また、実際には52.2%の教員が「②/③」が100.0%、すなわち全ての授業で何らかのアクティブ・ラーニングを導入していると回答した。一方、6.92%の教員がアクティブ・ラーニングを導入していない、と回答した。逆に言うと93%以上の教員は1科目以上で導入しているということである。

（5）結果Ⅱ－「特にアクティブ・ラーニングの要素が高い科目」

ここからは、実際にアクティブ・ラーニングを導入していると回答があった人のうち、特にその要素が高い講義演習科目1科目について回答してもらった結果について示す。ここからの設問の有効回答数は168件である。

①対象学年と受講者数

「アクティブ・ラーニングの要素が高い講義演習科目」として選ばれた科目の対象学年は、「2年生」が最も多く37.5%、次いで「1年生」が33.9%、「3年生」が22.0%、「大学院生」が3.6%、「4年生」が3.0%であった。

また表2はその科目の受講者数（横軸）と対象学年（縦軸）についてまとめたものである。「特にアクティブ・ラーニングの要素が高い講義演習科目」として先生方が回答した科目は、「2年生対象の21～30人」が履修する講義演習科目である割合が最も高いことがわかる。

②授業種別

「特にアクティブ・ラーニングの要素が高い講義演習科目」の授業種別を回答してもらった結果（n=165）、最も多かったのは「専門科目」で121件（73.3%）、次いで「学部共通科目」が16件（9.7%）、「教養科目」と「資格関連科目」が同数で、それぞれ14件（8.5%）であった。実に7割以上の教員が専門科目で特にアクティブ・ラーニングを取り入れていることから、より能動的な学修内容の授業展開をしていることがうかがえる。

表2 特にアクティブ・ラーニングの要素が高い講義演習科目の受講者数と対象学年（割合）

	10人未満	～20人	～30人	～40人	～50人	～100人	100人以上	計
1年生	0.6%	2.4%	5.4%	8.4%	5.4%	4.2%	7.2%	33.7%
2年生	3.0%	5.4%	11.4%	3.6%	2.4%	6.6%	4.8%	37.3%
3年生	1.2%	3.6%	1.2%	2.4%	4.8%	4.8%	4.2%	22.3%
4年生	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	1.2%	3.0%
大学院生	3.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%
計	7.8%	13.3%	18.1%	14.5%	13.3%	15.7%	17.5%	100.0%

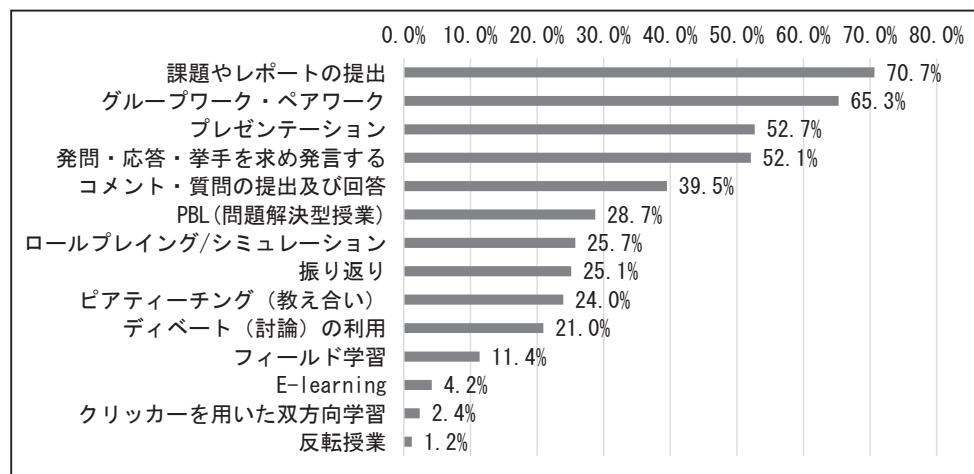


図1 取り入れているアクティブ・ラーニング (複数回答可、n=167)

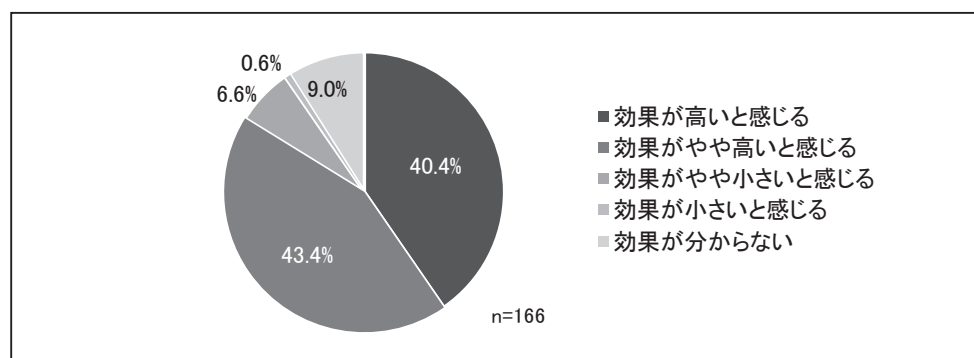


図2 アクティブ・ラーニングの効果の実感

③取り入れているアクティブ・ラーニング

図1に、特にアクティブ・ラーニングの要素が高い講義演習科目において「取り入れているアクティブ・ラーニング」(複数回答可)について質問した回答結果(n=167)を示す。

課題やレポートの提出が70.7%で最も高く、次いでグループワーク(65.3%)、プレゼンテーション(52.7%)、発問・応答・挙手を求め発言する(52.1%)が挙げられた。

また回答の合計は717であり、n=167で割ると4.3である。「特にアクティブ・ラーニングの要素が高い講義演習科目」においては、以下図のうち、一人あたり4.3種類を平均に、複数のアクティブ・ラーニングが導入されているようである。

④アクティブ・ラーニングの効果の実感

図2に、アクティブ・ラーニングの効果の実感について、5件法で質問した結果(n=166)を示す。効果が「高い」と回答した人が40.4%、「やや高い」と回答した人が43.4%であり、あわせて83.8%が効果を実感しているようである。

また、その理由について図3の選択肢(複数回答可)で問うたところ、課題に積極的に取り組んでいる(60.2%)、学生の反応が良い(56.6%)、授業中の雰囲気(46.4%)、積極的に質問をしてくる(27.7%)の順に割合が高かった。積極的な様子、反応、雰囲気といったことが、アクティブ・ラーニングの効果として具体的に感じられているようである。

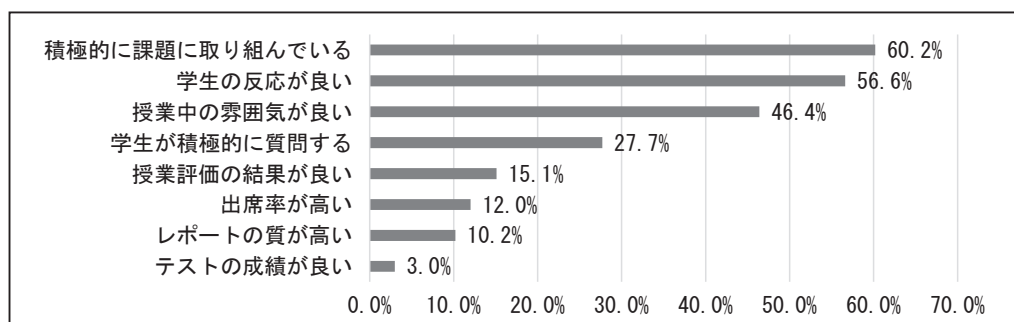


図3 アクティブ・ラーニングの効果として感じていること

(6) 結果III－今後に向けた関心と課題・困難

最後に、全教員に対して聞いた今後に向けた関心と課題・困難に関する結果を示す。

①取り入れる科目を増やしたいか

図4にアクティブ・ラーニングを取り入れる科目を増やしたいかについて聞いた結果（n=169）を示す。64.5%の教員が「現状のまま」と回答し、34.9%がさらに「増やしたい」と回答した。

特に、先に述べたとおり【アクティブ・ラーニング導入科目数/担当科目数】が100%となる、「全ての科目で何らかのアクティブ・ラーニングを導入している教員」（52.2%）を除いた教員のみで分析をした結果（n=71）が、表3である。表中の実施率が「30%未満」とされた層で、「増やしたい」という回答が54.5%と、50%を超えており、実施の割合が低い層に、一定程度、「増やした

い」と考えている教員がいるようである。

②アクティブ・ラーニングを取り入れていない・取り入れづらい理由

図5に、アクティブ・ラーニングを取り入れていない・取り入れづらい理由について回答してもらった結果（複数回答可、n=105）を示す。以下図中の割合は回答者実数を105で割ったものである。

一番多くあげられたのは、受講者数の理由で39.0%、科目の性質・内容との不一致が27.6%、授業の進め方が難しいという回答が21.9%であった。逆に言えば、受講人数が多い場合や多様な科目での実践・授業でのアクティブ・ラーニングの進め方という点で理解が広がっていないと捉えることもできるだろう。

③今後取り組んでみたいアクティブ・ラーニング

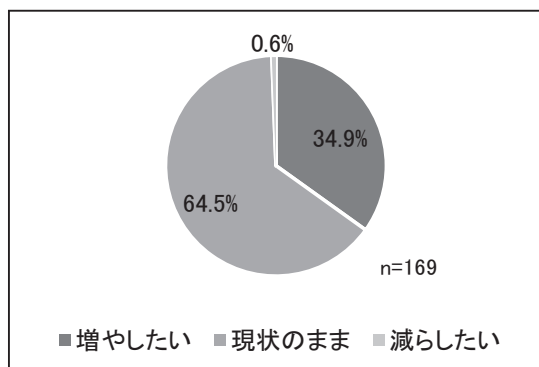


図4 アクティブ・ラーニングを増やしたいかどうか

表3 アクティブ・ラーニングの実施率と増やしたいかどうか（n=71）

	実施率（AL導入科目数/担当科目数）			
	30%未満 (n=22)	50%未満 (n=11)	70%未満 (n=22)	90%未満 (n=16)
増やしたい	54.5%	9.1%	31.8%	25.0%
現状のまま	45.5%	90.9%	68.2%	68.8%
減らしたい				6.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

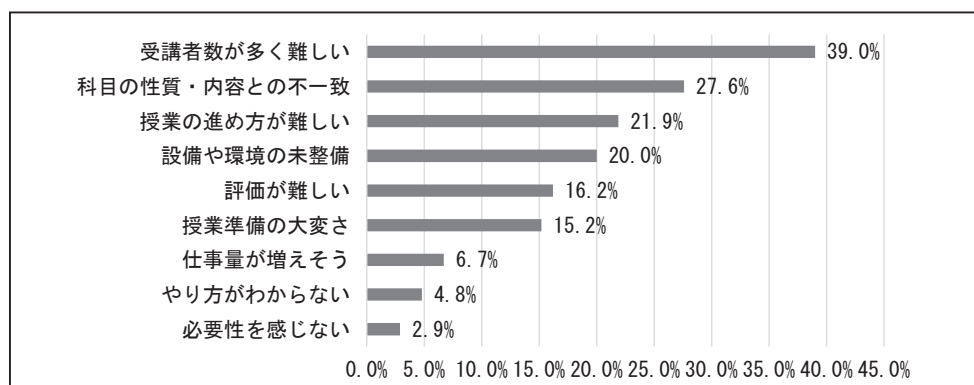


図5 アクティブ・ラーニングを取り入れていない・取り入れづらい理由

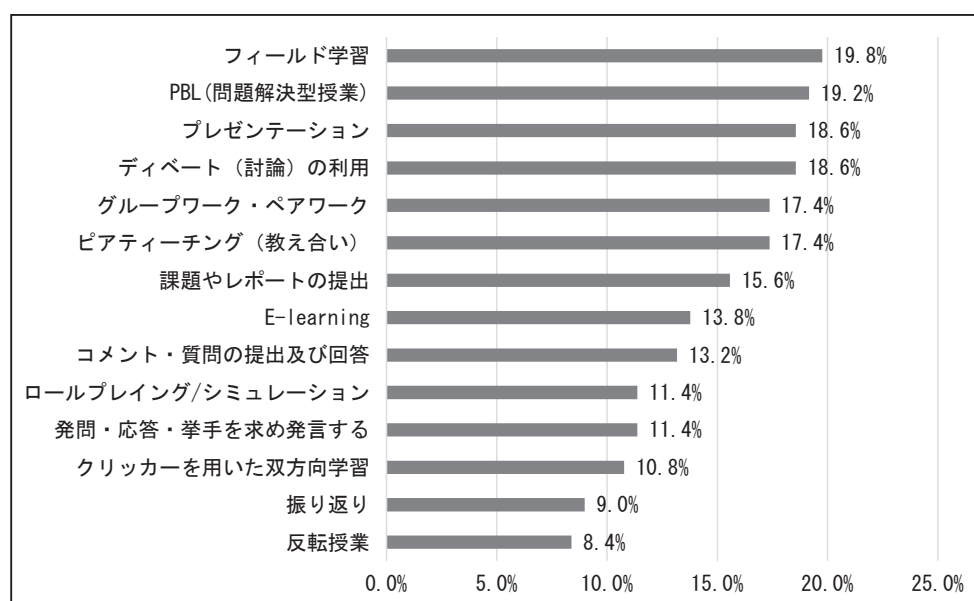


図6 今後担当する科目で取り組んでみたいアクティブ・ラーニング

最後に図6、今後取り組んでみたいアクティブ・ラーニングについて質問した結果(n=167)を示す。

割合自体はどれも20%未満であり多くないが、フィールド学習(19.8%)、PBL(問題解決型授業)(19.2%)、プレゼンテーション(18.6%)と続く。図1と見比べてみるとわかるが、フィールド学習やPBL(問題解決型授業)は、今回回答してもらった中ではあまり取り入れられている割合が高いわけではなかった。もちろん、「特にその要素が高い講義演習科目の1科目」について回答してもらったので、2番目、3番目に要素が高い科目と

して、フィールド学習やPBLが取り組まれている可能性も否定はできないが、図1の取り組まれている傾向とは異なるアクティブ・ラーニングについて潜在的ニーズがあることは明らかだろう。また、それぞれの項目について一定程度割合があり、様々なアクティブ・ラーニングの取り組みに関してニーズがあることもわかる。

(7) 小括と「実例集」に向けて

ここまで、アンケート調査の結果から本学の授業でのアクティブ・ラーニングの実態や、今後に向けた課題・

関心や困難について述べてきた。

本学では7割強の授業でアクティブ・ラーニングが導入されているようで、教員割合でいうと93%以上の教員が何らかの科目でアクティブ・ラーニングを導入していた。

アンケートでは特にアクティブ・ラーニングの要素が高い1科目に限定しての質問であったが、取り組み状況を聞いたところ、課題やレポート、プレゼンテーション、挙手を求めるといったアクティブ・ラーニングが多かったが、今後担当する科目で取り組んでみたいアクティブ・ラーニングには、「フィールド学習」、「PBL（問題解決型授業）」が挙げられるなど、現状とニーズの違いについても見る事が出来た。また、取り組みに対する効果は8割以上の教員が感じており、積極性、反応、雰囲気といったところからそれらを感じ取っているようであった。

課題については、受講者数や科目内容との不一致、進め方の難しさなどの割合が高く、こういった課題について理解や事例の共有を深めていく必要性が明らかになったといえるだろう。そして、そもそも一定数の教員が「アクティブ・ラーニングを増やしたい」と感じており、先の取り組んでみたいアクティブ・ラーニングの種類と合わせ、潜在的なニーズがあることも明らかになった。

本プロジェクトではこの結果を踏まえ、冒頭で述べた「各教員の実践に還元する」とことや「各教員の授業力向上に繋がるフィードバック」を考え、ニーズに応える形で、「アクティブ・ラーニング事例集（以下AL事例集）」

を作成することにした。

4. AL事例集の作成

先に述べたように、アンケートの結果から、多様なアクティブ・ラーニングを導入してみたいと感じている教員がいることや取り入れづらい理由として様々な課題が明らかになったことを踏まえ、①本学教員の参考となりうるアクティブ・ラーニング事例を収集し掲載すること、及び②様々な課題について「Q&S（Question & Suggestion）」の形で応え、先生方に参考にしてもらう、という2つの内容をもった「AL事例集」を目指した。

アクティブ・ラーニングに関する文献は多数あり、方法論や具体的な実践方法はある程度明らかにされている。しかし、アクティブ・ラーニングを取り入れるには、本学特有の学生層への適用や本学特有のインフラに依拠する「設備や環境の制限」等の課題がある。これらのことから、「本学で実践されている」ことに着目し、本学教員同士の情報共有を作成のねらいとして、本学学生に使える事例集を作成した（図7）。

掲載される事例は、先に実施したアンケート調査の最後尾に「追加調査への協力可否」欄を設けており、そこで記入があった24名に対して事例の提供を依頼した。結果、17名の教員から20事例の提供があった。

また、先に紹介したアンケートで課題の割合の高かつ



図7 「AL事例集」の内容



図8 大学教育学会2019年度課題研究集会でのポスター発表の様

たものや、【アクティブ・ラーニングを行う上で困ったこと（自由記述）】の回答をコーディングした結果等を踏まえ、同じく17名の教員及び本プロジェクトメンバーが、「Q&S（Question & Suggestion）」形式で、課題やコーディングした結果を「Q（質問）」とし、それに対する「S（提案）」とし提供してもらった。

これら、【アクティブ・ラーニングを行う上で困ったこと（自由記述）】をコーディングした結果と考察、及び「AL実例集」の作成プロセスの詳細については、2020年6月に開催される大学教育学会等で発表していく予定である。

5. 大学教育学会での発表

2019年11月30日（土）にエリザベト音楽大学にて開催された「大学教育学会2019年度課題研究集会」で、「アクティブラーニングの実態調査と授業力向上に向けた取り組み」と題したポスター発表を行った（前田ら、2019）。ここでは、背景と目的について説明した上で、本プロジェクトの研究のフロー、方法と手続きについて説明し、先に述べた実態調査の結果を簡単に紹介しつつ、その結果を踏まえて「AL実例集」の作成を進めているという途中経過について報告をした（図8）。

2時間の発表時間の中で、30名近くの大学教職員等

に説明及び意見交換を行えた。大学でのFD（Faculty Development）の取り組みや、プロジェクトのスキームといった組織に関する質問や、アンケート調査の結果の内容、「AL実例集」の内容や作成過程などについて、非常に多くの有意義な感想や意見を頂いた。特に他大学でも今後FDをどのように実施していくのか、ということは共通の課題であり、本実例集の今後の評価方法や活用法には高い関心が集まった。これらの発表を通じて得られた知見は今後のプロジェクト研究の活動や本学FDに還元していく予定である。

6. おわりに

本報告では、2018年度から2019年度にかけて、教育研究所のプロジェクト研究として行ってきた「アクティブ・ラーニング」プロジェクトの活動内容とアンケートの結果について述べてきた。アンケート結果からも明らかとなったように、本学では7割以上の授業で何らかのアクティブ・ラーニングが取り入れられ、さらに半数以上の教員は担当する全ての授業で何らかのアクティブ・ラーニングを導入しており、全体的にアクティブ・ラーニングに対して比較的正面的な姿勢であることがうかがえた。一方で、「アクティブ・ラーニングを取り入れていない・取り入れづらい理由」として「受講者が多く

難しい」との理由が一番多く寄せられたが、50人以上の授業でもアクティブ・ラーニングを取り入れている教員もいることから教員間でのアクティブ・ラーニングに対する疑問や悩み、それらを解決するための手法の共有は必要であり、今後はFD研修会等で共有の機会を検討していきたい。また今回のアンケート調査では通常、大学の授業では行われているであろう「課題やレポートの提出」もアクティブ・ラーニングの定義として使用したこととで本学におけるアクティブ・ラーニング実施率を不用意に底上げした懸念を払しょくできず、次回アンケートを実施する際は使用定義を含め、質問紙を精査し、より問題を体系的に整理していく必要がある。

さいごに、本研究ではアンケートの質問内容の検討を皮切りに、事例集の作成に向けたフォーマットの開発や、先生方から寄せられた悩みをコーディングする作業など、より実態に即したハンドブックの開発のために奮闘してきたが、今後は本プロジェクトで得られた知見を積み上げる形で研究を行い、学生の学びが最大になるような方策や成功授業例等の研究も含め、継続して学内FDへと繋げていくことが重要であると考えます。

引用文献

- ・ 中央教育審議会 (2008)「学士課程教育の構築に向けて (答申)」。
- ・ 中央教育審議会 (2012)「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて (答申)」。
- ・ 東京成徳大学企画・IR室 (2016)「アクティブラーニング実施状況調査報告書」。
- ・ 徳井美智・代宮本淳 (2015)「アクティブ・ラーニングの現状についてのアンケート調査集計」平成26年度総長室事業推進経費によるプロジェクト研究「『社会を生き抜く力の養成』につながるプログラムに関する研究」報告書。
- ・ 日本私立学校振興・共済事業団 (2016)「私立大学・短期大学教育の現状—平成27年度教育情報集計報告」。
- ・ 日本私立学校振興・共済事業団 (2017)「私立大学・短期大学教育の現状—平成28年度教育情報集計報告」。
- ・ 日本私立学校振興・共済事業団 (2018)「私立大学・短期大学教育の現状—平成29年度教育情報集計報告」。
- ・ 日本私立学校振興・共済事業団 (2019)「私立大学・短期大学教育の現状—平成30年度教育情報集計報告」。
- ・ 林美奈子・矢野秀典・毛東忠由・前田ひとみ・峯村恒平

(2018)「目白大学におけるアクティブ・ラーニングの環境と展望」『目白大学教育研究所所報 人と教育』No.12, pp.141-153.

- ・ 前田ひとみ・峯村恒平・西山里利・矢野秀典・田口侑果 (2019)「アクティブラーニングの実態調査と授業力向上に向けた取り組み」『大学教育学会2019年度課題研究集会要旨集』p.73.
- ・ 溝上慎一 (2014)『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂。